

# 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	439,484	356,445
	証書貸付	38,589,243	38,992,803
	当座貸越	10,127,776	9,778,939
	割引手形	67,872	50,547
	計	49,224,377	49,178,734
国際業務部門	手形貸付	1,306,413	1,386,504
	証書貸付	25,488,083	25,483,707
	当座貸越	212,931	183,787
	割引手形	—	—
	計	27,007,428	27,053,999
合計	76,231,805	76,232,734	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	手形貸付	441,958	374,727
	証書貸付	38,868,141	38,791,689
	当座貸越	10,038,792	9,477,950
	割引手形	64,028	47,647
	計	49,412,921	48,692,015
国際業務部門	手形貸付	1,268,096	1,324,188
	証書貸付	25,317,415	25,315,995
	当座貸越	223,336	225,109
	割引手形	—	—
	計	26,808,847	26,865,293
合計	76,221,769	75,557,309	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,117,028	27.7%	20,922,242	27.4%
運転資金	55,114,777	72.3	55,310,491	72.6
合計	76,231,805	100.0	76,232,734	100.0

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
有価証券	1,713,658	1,851,761
債権	1,213,864	1,158,786
商品	—	—
不動産	7,061,295	6,966,168
その他	1,246,614	1,216,219
計	11,235,432	11,192,935
保証	20,103,511	19,813,771
信用	44,892,861	45,226,026
合計	76,231,805	76,232,734

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
1年以下	貸出金	13,552,965	13,605,388
	↳ 変動金利		
	↳ 固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	13,093,746	13,033,215
	↳ 変動金利	10,496,219	10,283,765
	↳ 固定金利	2,597,527	2,749,449
3年超 5年以下	貸出金	12,435,319	12,542,681
	↳ 変動金利	9,555,035	9,542,101
	↳ 固定金利	2,880,283	3,000,580
5年超 7年以下	貸出金	5,484,308	5,853,359
	↳ 変動金利	4,301,279	4,667,419
	↳ 固定金利	1,183,029	1,185,940
7年超	貸出金	21,324,757	21,235,361
	↳ 変動金利	19,607,987	19,471,635
	↳ 固定金利	1,716,769	1,763,726
期間の定めのないもの	貸出金	10,340,708	9,962,726
	↳ 変動金利	10,340,708	9,962,726
	↳ 固定金利	—	—
合計		76,231,805	76,232,734

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,745,655	12.6%	6,368,158	11.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	126,004	0.2	264,545	0.5
	建設業	706,977	1.3	718,733	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,530,544	8.5	4,970,596	9.3
	卸売・小売業	4,154,196	7.8	4,162,712	7.8
	金融・保険業	7,183,883	13.4	7,247,698	13.6
	不動産業	6,507,357	12.1	6,849,888	12.8
	物品賃貸業	1,650,524	3.1	1,493,156	2.8
	各種サービス業	4,117,056	7.7	4,273,649	8.0
	地方公共団体	654,452	1.2	586,707	1.1
	その他	17,220,846	32.1	16,432,367	30.8
	合計	53,597,499	100.0	53,368,213	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	214,375	0.9	202,037	0.9
	金融機関	1,744,425	7.7	1,710,548	7.5
	商工業	19,096,459	84.4	19,242,240	84.1
	その他	1,579,045	7.0	1,709,693	7.5
	合計	22,634,306	100.0	22,864,520	100.0
総合計		76,231,805	—	76,232,734	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,597,499	53,368,213
中小企業等貸出金残高(B)	33,868,192	33,173,708
(B)／(A)	63.2	62.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
消費者ローン残高	13,629,716	13,194,297
住宅ローン残高	12,680,604	12,287,696
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,091,999	9,771,693
その他ローン残高	949,111	906,600

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

平成29年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,197) 260,154	253,677	—	*260,154	253,677	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△84) 129,849	95,023	16,024	*113,824	95,023	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	904	—	*1,005	904	*洗替による取崩額
計	(△1,282) 391,008	349,605	16,024	374,984	349,605	

(注)( )内は為替換算差額であります。

平成30年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△5,184) 228,751	178,638	—	*228,751	178,638	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,805) 97,525	75,435	15,789	*81,736	75,435	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	307	—	*581	307	*洗替による取崩額
計	(△6,989) 326,858	254,381	15,789	311,069	254,381	

(注)( )内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却額	2,409	206

(注)直接減額を含めております。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
アゼルバイジャン	7,713	5,005
アルゼンチン	22	15
エジプト	6,625	—
合計	14,360	5,021
資産の総額に対する割合	0.01%	0.00%
国数	3カ国	2カ国

## ■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破綻先債権①	34,904	11,800	25,728
延滞債権②	495,768	336,055	356,353
3カ月以上延滞債権③	15,286	6,346	5,297
貸出条件緩和債権④	168,785	134,349	138,261
合計	714,745	488,552	525,640
部分直接償却(直接減額)実施額	203,128	105,429	110,497

単体

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破綻先債権①	31,676	10,543	24,444
延滞債権②	368,350	319,087	328,954
3カ月以上延滞債権③	13,929	5,733	4,460
貸出条件緩和債権④	79,661	70,633	67,521
合計	493,617	405,997	425,380
部分直接償却(直接減額)実施額	96,466	85,954	92,343

### 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## ■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,095	80,817	80,942
危険債権②	317,725	257,566	283,393
要管理債権③	93,590	76,366	71,981
(小計)	(505,412)	(414,749)	(436,317)
正常債権④	88,093,059	88,955,902	85,468,271
合計	88,598,471	89,370,651	85,904,588
部分直接償却(直接減額)実施額	104,649	93,806	99,662

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権